

平成 18年 5月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年1月20日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成18年1月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年2月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日～平成17年11月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	11,094	67.5	941	-	783	-
16年11月中間期	6,621	29.3	2,243	-	2,134	-
17年5月期	35,128		754		606	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年11月中間期	886	-	43.18	
16年11月中間期	1,948	-	93.90	
17年5月期	1,058		51.14	

(注) 期中平均株式数 17年11月中間期 20,536,789株 16年11月中間期 20,752,086株 17年5月期 20,694,276株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年11月中間期	4.00	-
16年11月中間期	4.00	-
17年5月期	-	8.00

(注)17年11月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	45,288	22,229	49.1	1,082.45
16年11月中間期	46,029	21,758	47.3	1,048.49
17年5月期	50,163	22,584	45.0	1,099.69

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期 20,536,623株 16年11月中間期 20,751,973株 17年5月期 20,536,859株

期末自己株式数 17年11月中間期 888,925株 16年11月中間期 673,575株 17年5月期 888,689株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,500	320	90	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 - 1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金			4,806			6,617			11,995	
2.受取手形			2,797			2,469			3,593	
3.売掛金			3,420			3,886			5,358	
4.有価証券			1,906			1,807			1,807	
5.たな卸資産			14,154			11,984			10,121	
6.繰延税金資産			953			-			-	
7.金銭の信託			900			1,400			900	
8.その他			993			675			347	
9.貸倒引当金			31			40			43	
流動資産合計			29,901	65.0		28,800	63.6		34,079	67.9
固定資産										
1.有形固定資産	* 1									
(1)建物		2,819			2,955			3,033		
(2)機械及び装置		1,661			1,504			1,586		
(3)土地		4,013			3,834			3,834		
(4)その他		1,265	9,759	21.2	1,176	9,470	20.9	1,107	9,561	19.1
2.無形固定資産			198	0.4		165	0.4		169	0.3
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		5,424			6,115			5,615		
(2)その他		844			804			817		
(3)貸倒引当金		100	6,168	13.4	67	6,852	15.1	80	6,352	12.7
固定資産合計			16,127	35.0		16,488	36.4		16,083	32.1
資産合計			46,029	100.0		45,288	100.0		50,163	100.0

前澤工業株式会社(第60期中間・個別)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		3,189		3,054		8,380	
2.買掛金		3,959		3,922		5,460	
3.短期借入金		1,600		1,600		-	
4.未払法人税等		30		36		59	
5.前受金		10,346		9,219		8,387	
6.その他		1,694		1,421		1,776	
流動負債合計		20,821	45.2	19,255	42.5	24,063	48.0
固定負債							
1.退職給付引当金		2,781		2,478		2,620	
2.役員退職慰労引当金		62		87		76	
3.繰延税金負債		605		1,237		818	
固定負債合計		3,449	7.5	3,803	8.4	3,515	7.0
負債合計		24,271	52.7	23,058	50.9	27,579	55.0
(資本の部)							
資本金		5,233	11.4	5,233	11.6	5,233	10.4
資本剰余金							
1.資本準備金		4,794		4,794		4,794	
資本剰余金合計		4,794	10.4	4,794	10.6	4,794	9.6
利益剰余金							
1.利益準備金		561		561		561	
2.任意積立金		10,976		10,971		10,976	
3.当期末処分利益又は 中間未処理損失()		397		552		410	
利益剰余金合計		11,141	24.2	10,979	24.2	11,948	23.8
その他有価証券評価差額金		932	2.0	1,696	3.7	1,081	2.1
自己株式		343	0.7	474	1.0	474	0.9
資本合計		21,758	47.3	22,229	49.1	22,584	45.0
負債及び資本合計		46,029	100.0	45,288	100.0	50,163	100.0

1 - 2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成16年6月1日 至平成16年11月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年6月1日 至平成17年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年6月1日 至平成17年5月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		6,621	100.0	11,094	100.0	35,128	100.0
売上原価		5,423	81.9	8,890	80.1	28,933	82.4
売上総利益		1,198	18.1	2,204	19.9	6,195	17.6
販売費及び一般管理費		3,441	52.0	3,146	28.4	6,949	19.8
営業損失		2,243	33.9	941	8.5	754	2.2
営業外収益	* 1	110	1.7	164	1.5	158	0.5
営業外費用	* 2	1	0.0	6	0.0	10	0.0
経常損失		2,134	32.2	783	7.0	606	1.7
特別利益	* 3	32	0.5	3	0.0	820	2.3
特別損失	* 4	376	5.7	84	0.8	690	2.0
税引前中間(当期)純損失		2,478	37.4	864	7.8	476	1.4
法人税、住民税及び事業税		19		19		66	
法人税等調整額		549	8.0	2	0.2	515	1.6
中間(当期)純損失		1,948	29.4	886	8.0	1,058	3.0
前期繰越利益		1,551		333		1,551	
中間配当額		-		-		83	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		397		552		410	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 主に先入先出法による原価 法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び定額法によっ ております。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属 設備を除く)については、 定額法を採用しており ます。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自 社利用分)については社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法によっております</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期 前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見積額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、11百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、42百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,797百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 13,145百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 12,928百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取配当金 82百万円 有価証券売却益 13百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 116百万円 有価証券売却益 35百万円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 13百万円 受取配当金 112百万円 有価証券売却益 19百万円
*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 有価証券売却損 2百万円
*3 特別利益の主要項目 有価証券売却益 24百万円 貸倒引当金戻入益 8百万円	*3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3百万円	*3 特別利益の主要項目 有価証券売却益 64百万円 固定資産売却益 755百万円
*4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 194百万円 操業度差異 128百万円 (操業度差異) 新規事業の生産が低水準にあり、 低操業の状態が継続しているた めに発生した非原価性の原価差 額であります。	*4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 8百万円 操業度差異 66百万円 (操業度差異) 同左	*4 特別損失の主要項目 固定資産撤去費用 105百万円 たな卸資産処分損 179百万円 操業度差異 267百万円 (操業度差異) 同左
*5 当社が営む「水道用・環境衛生用 機器事業」における売上高は、上 半期に比べ下半期に完成・納入す る工事・製品の割合が大きいため、 事業年度の上半期の売上高及び営 業費用と下半期の売上高及び営業 費用の間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的変動 があります。	*5 同左	
*6 減価償却実施額 有形固定資産 418百万円 無形固定資産 32百万円	*6 減価償却実施額 有形固定資産 388百万円 無形固定資産 31百万円	*6 減価償却実施額 有形固定資産 903百万円 無形固定資産 64百万円

注記事項

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年以内 28百万円 1年超 31百万円 合計 60百万円	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 35百万円 合計 60百万円

(有価証券)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)、当中間会計期間末(平成17年11月30日)及び前事業年度末(平成17年5月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記事項の記載を省略しております。